

Ⅱ. 住民を対象としたアンケート結果

1 アンケートの対象者

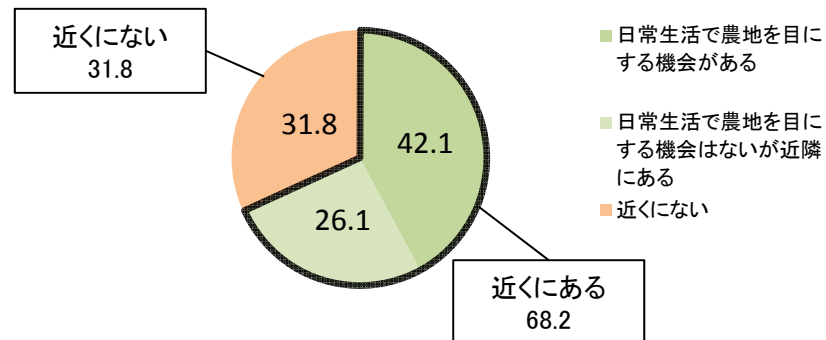
○インターネット調査会社に委託し、都市居住者1,600名(首都圏800名、中京圏300名、関西圏500名)を対象に都市農地の保全に対する考え方等を調査。

【回答者数】

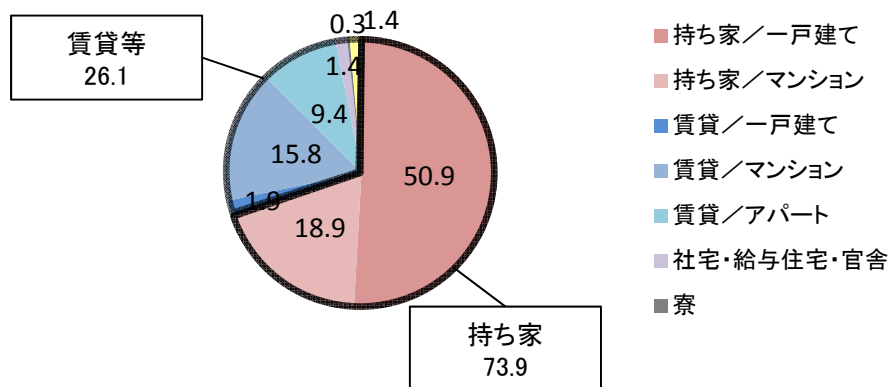
年代 圏域	全体	20代	30代	40代	50代	60代	70代 以上
全体	1,600人 100.0%	266人 16.6%	268人 16.8%	266人 16.6%	268人 16.8%	266人 16.6%	266人 16.6%
首都圏	800人 50.0%	133人 8.3%	134人 8.4%	133人 8.3%	134人 8.4%	133人 8.3%	133人 8.3%
中京圏	300人 18.8%	50人 3.1%	50人 3.1%	50人 3.1%	50人 3.1%	50人 3.1%	50人 3.1%
近畿圏	500人 31.3%	83人 5.2%	84人 5.3%	83人 5.2%	84人 5.3%	83人 5.2%	83人 5.2%

【回答者の属性】

○ 日常生活における農地との距離



○ 持ち家・賃貸別回答者数



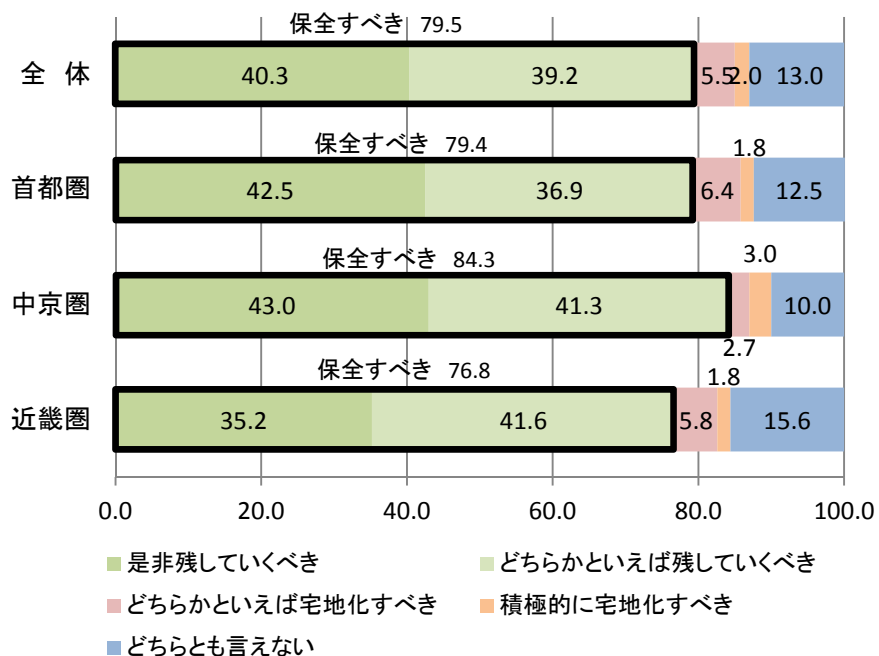
2 農地保全に対する考え方

○都市農業・都市農地の保全に関しては、肯定的な意見が全体の約8割(「是非残していくべき」40.3%、「どちらかといえば残していくべき」39.2%)。

○回答者の4割は、10年前と比べ都市農業・都市農地を残していくべきとの思いが強まったと回答。

【都市農業・都市農地に対する考え方】

○ 都市農業・都市農地の保全に対する考え方



【10年前と比較した考え方の変化】

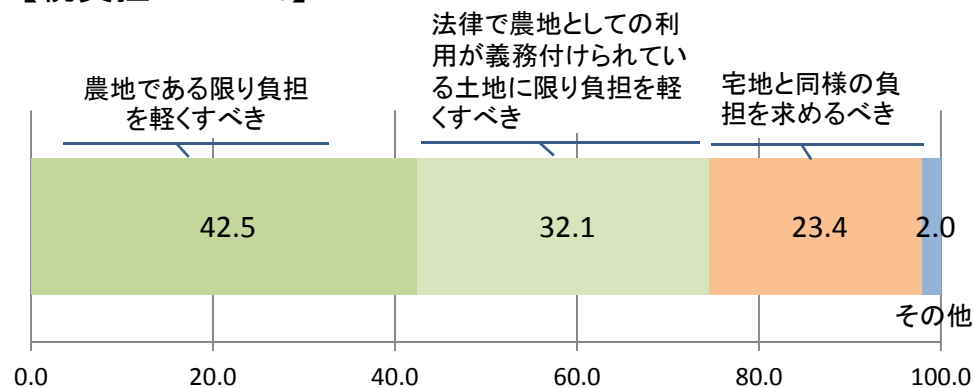
10年前 \ 現在	全体	農地保全への思いが強まった	宅地化促進への思いが強まった	大きく変わっていない	わからない
全体	100.0	37.6	3.8	45.9	12.8
是非残していくべき	40.3	25.1	0.6	12.9	1.7
どちらかといえば残していくべき	39.2	11.9	1.6	22.2	3.5
どちらかといえば宅地化など都市開発を進めるべき	5.5	0.1	1.0	4.0	0.4
積極的に宅地化など都市開発を進めるべき	2.0	-	0.6	1.2	0.3
どちらとも言えない	13.0	0.4	0.1	5.6	6.9

3 都市農地保全のための負担の在り方

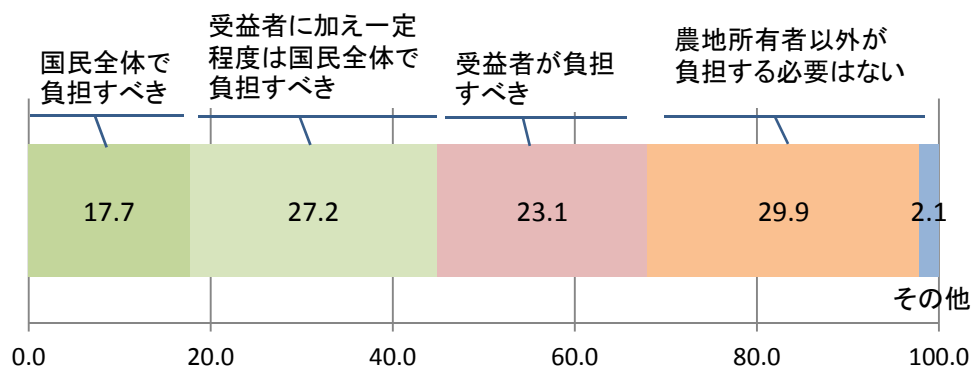
○都市農地の税負担に関しては、「農地として利用されている限りは負担を軽くすべき」との回答が4割。次いで、「法律で農地としての利用が義務付けられている土地に限り負担を軽くすべき」が3割。

○都市における農業経営を支えるために誰が金銭的な負担をすべきかとの問に対しては、「農地所有者以外が負担する必要はない」との回答が3割。次いで、「農産物の消費者、市民農園の利用者といった受益者に加え、一定程度は国民全体で負担すべき」との回答が3割弱。

【税負担について】

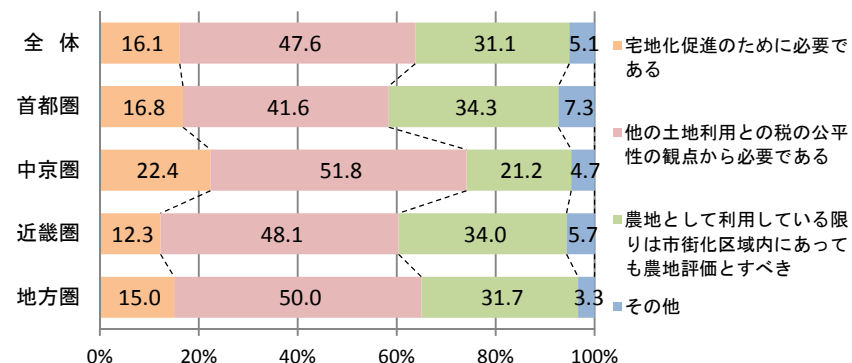


【金銭的な負担について】



(参考) 自治体農政部局での宅地化農地の宅地並み課税への評価

○農政担当者(市街化区域内に農地のある市区町村)



(出典) 都市農業・都市農地に関するアンケート(自治体)

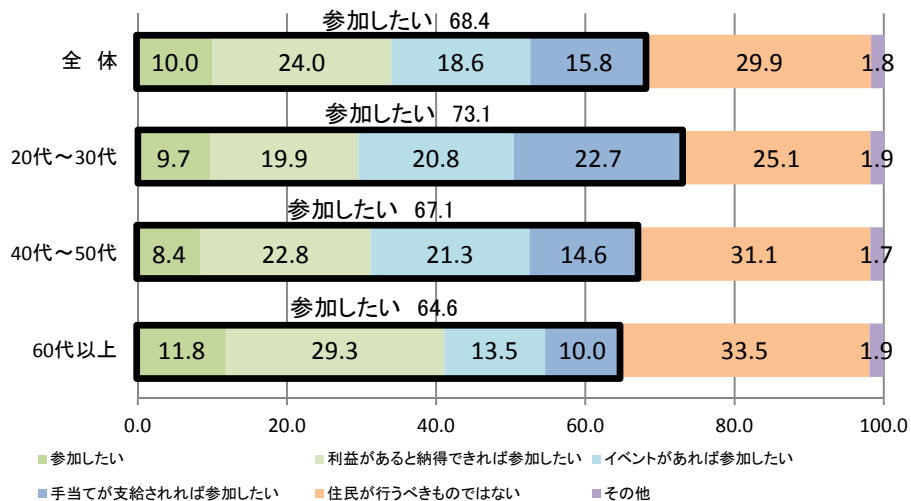
4 住民の主体的なかかわり

○共益的施設の管理(水路の清掃、草刈り等)への参加については、7割が積極的な回答。ただし、多くは「日常生活にも利益があると納得できれば」、「楽しめるイベントがあれば」、「手当てが支給されれば」といった条件付き。

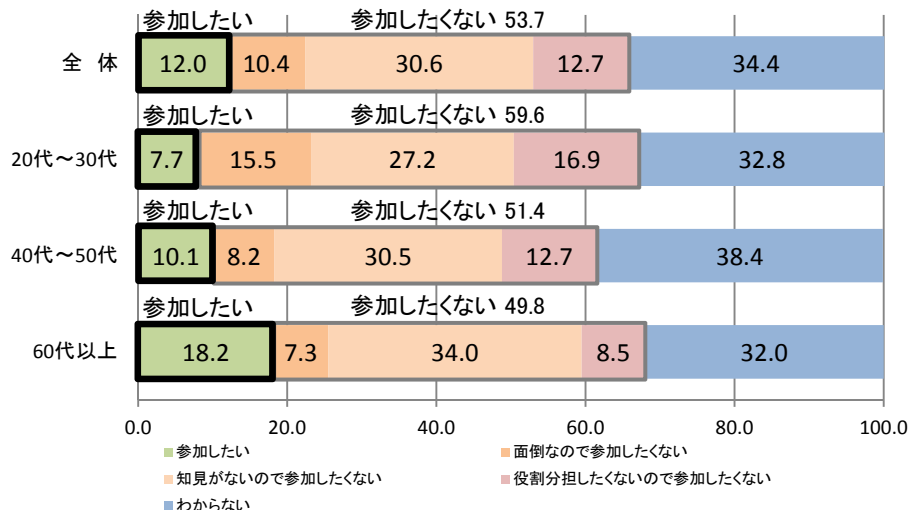
○都市農業の振興のため、幅広い関係者が集まり合意形成を図る取組(「円卓会議」)については、参加したいとの回答が1割。参加したいとの回答は、年齢層が上がるにつれ増える傾向。一方、参加したくないとの回答は5割。知見がないことを理由に挙げる意見が3割あり、市民への情報提供の充実が今後の課題。

【「円卓会議」への参加の意向】

○ 共益的施設の管理作業への住民参加の意向



○ 「円卓会議」への参加の意向



○ 「円卓会議」の普及状況

「円卓会議」について 具体的な活動事例について	「円卓会議」について		
	全体	知っている	知らない
全体	100.0	23.7	76.3
知っている	11.3	2.6	8.7
知らない	88.7	21.1	67.6

5 「農」のある暮らしへの期待

○市民農園などで農作物を栽培してみたいとの回答は、約3割。これらの回答者のうち、10年前と比べてそのような思いが「強まった」者の割合は5割強。

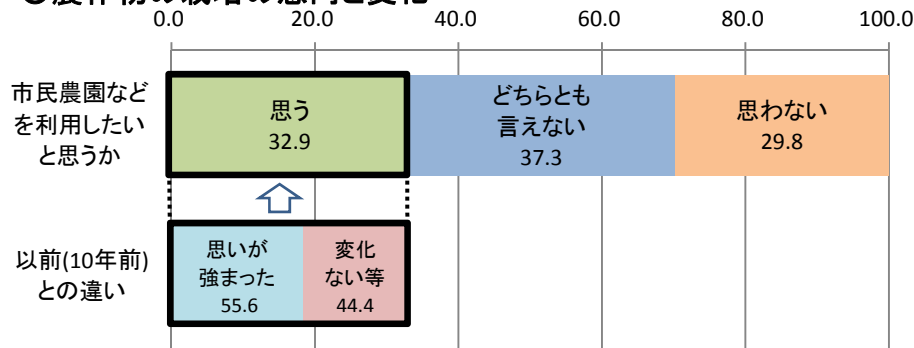
市民農園の利用料金については、1シーズン10,000円程度までなら利用したいが5割弱。次いで1シーズン5,000円程度までなら4割。

○地場産野菜について、購入したいとの回答は合計で約7割。これらの回答者のうち、10年前と比べてそのような思いが「強まった」者の割合は約4割。

価格については、スーパーと同程度なら購入するが回答者の半数。次いで、1割～3割程度高い水準までなら購入するが回答者の約30%、1割～3割ほど安ければ購入するが回答者の約20%の順。

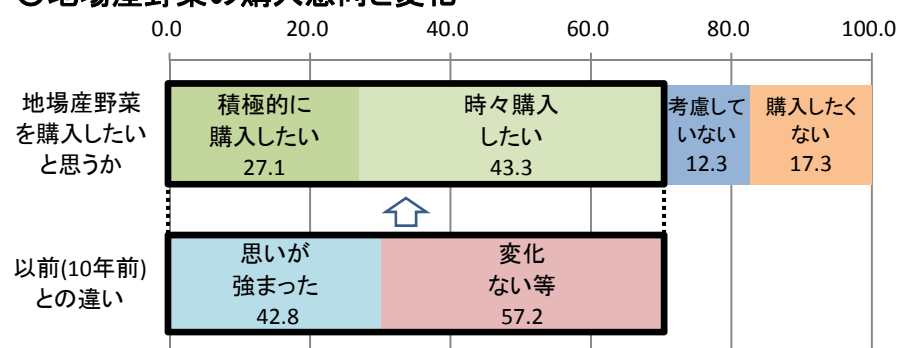
【市民農園に対する考え方】

○農作物の栽培の意向と変化

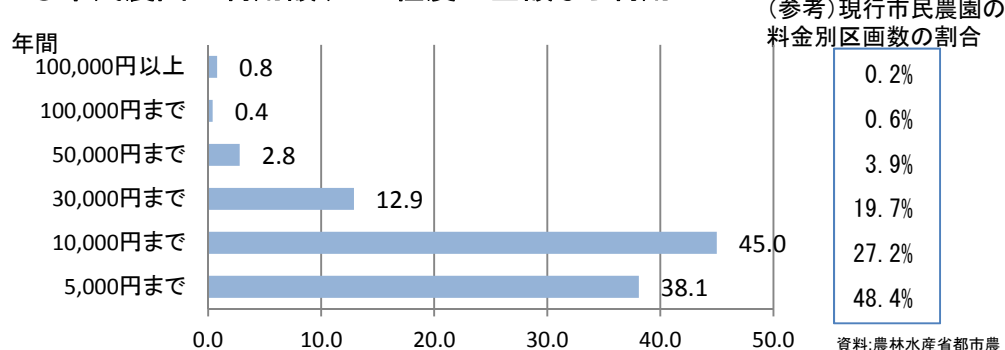


【地産地消に対する考え方】

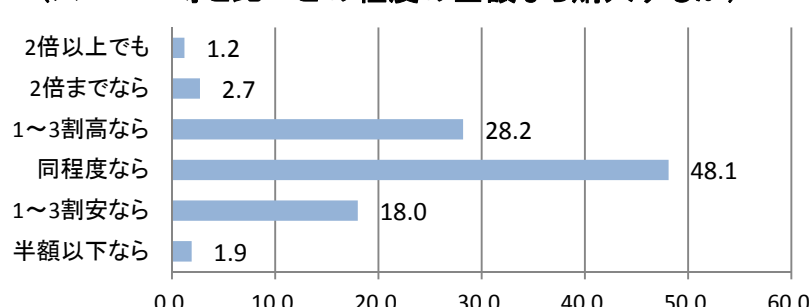
○地場産野菜の購入意向と変化



○市民農園の利用額(どの程度の金額なら利用したいか)



○地場産野菜の購入金額 (スーパー等と比べどの程度の金額なら購入するか)



資料:農林水産省都市農村交流課調べ(H23.3末)